

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	シタヤ土地建物株式会社
墨田(都) 5 - 4	東京都	区部第5	氏名	不動産鑑定士 渡邊 敦

鑑定評価額	44,500,000 円	1㎡当たりの価格	478,000 円/㎡
-------	--------------	----------	-------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 4年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 4年 7月 1日	(6)路線価	[令和 4年1月]	380,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和 4年 6月 15日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	墨田区文花一丁目3番3 「文花1-2-2」				地積(㎡)	93	法令上の規制等	近商(80,300) 防火高度(最高22m) 高度(最低7m) (その他) (100,300)			
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況						
	1:2	事務所兼住宅 S3	日用品店、飲食店等が建ち並び近隣商業地域	北西14.5m 区道	水道、ガス、下水	押上600m						
(2)近隣地域	範囲	東 15m、西 30m、南 20m、北 15m			標準的使用	中層店舗兼共同住宅地						
	標準的画地の形状等	間口 約 7.4m、奥行 約 12.7m、			規模	93㎡程度、形状 長方形						
	地域的特性	特記 特にない		街路	北西14.5m区道	交通施設	押上駅南東方600m	法令 近商(80,300) 防火高度(最高22m) 高度(最低7m)				
	地域要因の将来予測	日用品店等が建ち並び繁華性の低い近隣商業地域であり、今後も現状のまま推移するものと予測する。新型コロナウイルス感染症による影響も落ち着きを取り戻しつつあり、地価水準は上昇基調で推移するものと予測する。										
(3)最有効使用の判定	中層店舗兼共同住宅地					(4)対象基準地の個別的要因	ない					
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	509,000 円/㎡									
	収益還元法	収益価格	361,000 円/㎡									
	原価法	積算価格	/ 円/㎡									
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡									
(6)市場の特性	同一需給圏は、墨田区中央部から北部の近隣商業地域及び商住混在地域一帯である。主たる需要者は圏内に地縁性を有する個人事業主及び法人等が中心である。新型コロナウイルス感染症による影響も落ち着きを取り戻しつつあり、不動産需要は堅調である。市場の中心となる価格帯は規模等の個別性により異なるものの、基準地程度の敷地規模で5,000万円前後と把握される。											
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、地域特性が類似した規範性の高い取引事例を採用して求めたものであり、客観的かつ実証的な価格である。一方、収益価格は投資家目線の事業採算性を反映した理論的な価格であるものの、想定要素が多く、土地の個性性を反映し難い側面も持つ。よって、本件では比準価格を重視し、収益価格を比較考量のうえ、公示価格を規準とした価格及び指定基準地からの検討を踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。											
(8)公規価示準格と格しをた	代表標準地	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円/㎡)	内 街路	0.0	地 街路	-1.0	
	標準地番号	墨田	5 - 13					準 交通	0.0	域 交通	-1.0	
	公示価格	408,000 円/㎡	[100.8]	100	100	[100.0]	477,000	化 環境	0.0	要 環境	-17.0	
			100	[100.0]	[86.2]	100		補 画地	0.0	因 行政	+6.0	
								正 行政	0.0	その他	0.0	
								その他	0.0			
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	墨田(都)	5 - 13	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円/㎡)	内 街路	0.0	地 街路	+3.0
	前年指定基準地の価格	684,000 円/㎡	[102.3]	100	100	[100.0]	479,000	準 交通	0.0	域 交通	+3.0	
			100	[100.0]	[146.1]	100		化 環境	0.0	要 環境	+23.0	
								補 画地	0.0	因 行政	+12.0	
								正 行政	0.0	その他	0.0	
								その他	0.0			
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 468,000 円/㎡			価格変動形状要因	一般的要因	昨今の円安やウクライナ情勢の長期化による原材料高騰が不動産市況に与える影響に注視する必要がある。						
	- 2基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討				地域要因	十間橋通り沿いに日用品店等が建ち並び繁華性の低い近隣商業地域であり、地域要因に特段の変動要因はない。						
	代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円/㎡				個別的要因	個別的要因に特段の変動はない。						
	変動率	年間	+2.1 %	半年間	%							